

# 目 次

## 特集 気象災害の脅威～九州北部豪雨災害等を中心に～

第1章 気候変動の状況	2
第1節 世界の状況	2
第2節 日本の状況	3
2-1 気温	3
2-2 降水量	4
2-3 台風	5
第3節 日本の将来予測	6
3-1 気温	6
3-2 降水量	6
3-3 積雪・降雪	7
第4節 自然災害への影響	8
第2章 九州北部豪雨災害について	9
第1節 概要と被害状況	9
第2節 九州北部豪雨に対する対応	12
第3節 今後の課題	20
第3章 今後の取組	23
第1節 予防のための投資	23
第2節 過去の災害を踏まえた政府対応	24
第3節 地域による対応	29

# 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	31
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	31
1-1 国民の防災意識の向上	31
1-2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	35
1-3 防災訓練の取組	37
1-4 津波防災に関する取組	39
1-5 住民主体の取組（地区防災計画制度の普及・啓発）	43
1-6 ボランティア活動の環境整備について	45
1-7 事業継続体制の構築	47
1-8 産業界との連携	52
1-9 学術界の取組	53
1-10 男女共同参画の視点からの取組	54
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	58
2-1 防災基本計画の修正	58
2-2 激甚災害指定の早期化に向けた運用の改善	59
2-3 大規模地震・津波災害応急対策対処方針	61
2-4 噴火時等の政府対応と避難計画について	63
2-5 大雪等に対する警戒と政府の対応について	66
2-6 災害救助の実施体制に関する検討と災害救助法の 改正について	69
2-7 被災者の住まい確保と住家の被害認定に対する 検討について	70
2-8 災害情報ハブの活動状況	72
2-9 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	75
2-10 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	75
第3節 発生が危惧される災害への対応	78
3-1 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 防災対応について	78

3-2	日本海溝・千島海溝の防災対策の検討	81
3-3	首都圏等における洪水・高潮氾濫からの大規模・ 広域避難の検討	82
<b>第4節</b>	<b>国際防災協力</b>	84
4-1	国連などの国際機関を通じた防災協力	84
4-2	二国間等防災協力	87
<b>第5節</b>	<b>国土強靱化の推進のための取組</b>	88
5-1	国土強靱化アクションプラン2017の決定	88
5-2	国土強靱化地域計画の策定支援	88
5-3	国土強靱化基本計画の見直しに向けた取組	89
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進	89
<b>第2章</b>	<b>原子力災害に係る対策</b>	90
<b>第1節</b>	<b>原子力防災体制について</b>	90
1-1	平時の原子力防災体制	90
1-2	緊急時の原子力防災体制	90
<b>第2節</b>	<b>原子力規制委員会における原子力災害対策</b>	92
2-1	原子力災害対策に係る取組	92
2-2	緊急時対応への取組	93
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	93
2-4	事故・故障等	93
<b>第3節</b>	<b>地域の原子力防災体制の充実・強化</b>	93
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	93
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	99
3-3	地方公共団体や事業者における防災訓練や 研修のための取組み	101
3-4	国際的な連携強化	103
<b>第4節</b>	<b>平成29年度原子力総合防災訓練</b>	105
4-1	実施概要	105
4-2	訓練実績の概要	106
4-3	訓練後の取組	107

## 第2部 平成28年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	109
第1章 法令の整備等	110
第2章 科学技術の研究	112
1 災害一般共通事項	112
2 地震災害対策	114
2-1 地震に関する調査研究	114
2-2 震災対策一般の研究	115
3 津波災害対策	117
3-1 津波に関する調査研究	117
3-2 津波対策一般の研究	117
4 風水害対策	117
5 火山災害対策	119
6 雪害対策	119
7 火災対策	120
8 危険物災害対策	120
9 原子力災害対策	121
10 その他の災害対策	121
第3章 災害予防	122
1 災害一般共通事項	122
1-1 教育訓練	122
1-2 防災施設設備の整備	123
1-3 その他	126
2 地震災害対策	132
2-1 教育訓練	132
2-2 防災施設設備の整備	133
2-3 その他	137

3	津波災害対策	138
3-1	教育訓練	138
3-2	防災施設設備の整備	138
3-3	その他	140
4	風水害対策	141
4-1	教育訓練	141
4-2	防災施設設備の整備	141
4-3	その他	142
5	火山災害対策	144
5-1	教育訓練	144
5-2	防災施設設備の整備	144
5-3	その他	144
6	雪害対策	145
6-1	教育訓練	145
6-2	防災施設設備の整備	145
6-3	その他	146
7	火災対策	146
7-1	教育訓練	146
7-2	防災施設設備の整備	146
7-3	その他	147
8	危険物災害対策	147
8-1	教育訓練	147
8-2	その他	147
9	原子力災害対策	149
9-1	教育訓練	149
9-2	防災施設設備の整備	150
9-3	その他	150
10	その他の災害対策	150
10-1	教育訓練	150
10-2	その他	151
第4章 国土保全		152
1	治水事業	152
2	治山事業	152

2-1	国有林治山事業	152
2-2	民有林治山事業	152
3	地すべり対策事業	153
3-1	農林水産省所管事業	153
3-2	国土交通省所管事業	154
4	急傾斜地崩壊対策事業	154
5	海岸事業	154
6	農地防災事業	154
6-1	直轄事業	154
6-2	補助事業	154
7	災害関連事業	154
8	地盤沈下対策事業	155
9	下水道における浸水対策	155
10	その他の事業	156

第5章	災害復旧等	157
1	災害応急対策	157
1-1	平成28年(2016年)熊本地震に対してとった措置	157
1-2	平成28年8月の台風(台風第7号、11号、9号及び10号)に対してとった措置	158
1-3	平成28年台風第16号に対してとった措置	158
1-4	平成28年鳥取県中部を震源とする地震に対してとった措置	159
1-5	平成28年新潟県糸魚川市大規模火災に対してとった措置	159
1-6	その他の災害に対してとった措置	160
2	災害復旧事業	161
2-1	公共土木施設災害復旧事業	161
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	162
2-3	文教施設等災害復旧事業	162
2-4	厚生施設災害復旧事業	163
2-5	その他の災害復旧事業	163
3	財政金融措置	164
3-1	災害融資	164

3-2	災害保険	166
3-3	地方交付税及び地方債	166
4	災害復興対策等	167
4-1	被災者生活再建支援金の支給	167
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	167
4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	167
4-4	東日本大震災に関する復興対策	168
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	168
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する復興対策	169
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	169
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	169
4-9	その他の災害に対する復興対策	173
第6章 国際防災協力		174
1	多国間協力	174
2	二国間協力	175

# 第3部 平成30年度の防災に関する計画

概 要	177
第1章 科学技術の研究	178
1 災害一般共通事項	178
2 地震災害対策	180
2-1 地震に関する調査研究	180
2-2 震災対策一般の研究	182
3 津波災害対策	184
3-1 津波に関する調査研究	184
3-2 津波対策一般の研究	184
4 風水害対策	185
5 火山災害対策	186
6 雪害対策	186
7 火災対策	187
8 危険物災害対策	188
9 原子力災害対策	189
10 その他の災害対策	189
第2章 災害予防	190
1 災害一般共通事項	190
1-1 教育訓練	190
1-2 防災施設設備の整備	192
1-3 災害危険地住宅移転等	194
1-4 その他	195
2 地震災害対策	203
2-1 教育訓練	203
2-2 防災施設設備の整備	204
2-3 その他	210



3	津波災害対策	211
3-1	教育訓練	211
3-2	防災施設設備の整備	211
3-3	その他	213
4	風水害対策	215
4-1	教育訓練	215
4-2	防災施設設備の整備	215
4-3	その他	216
5	火山災害対策	218
5-1	教育訓練	218
5-2	防災施設設備の整備	218
5-3	その他	219
6	雪害対策	220
6-1	教育訓練	220
6-2	防災施設設備の整備	220
6-3	その他	221
7	火災対策	221
7-1	教育訓練	221
7-2	防災施設設備の整備	221
7-3	その他	222
8	危険物災害対策	222
8-1	教育訓練	222
8-2	その他	223
9	原子力災害対策	225
9-1	教育訓練	225
9-2	防災施設設備の整備	225
9-3	その他	226
10	その他の災害対策	227
10-1	教育訓練	227
10-2	その他	227
第3章 国土保全		229
1	治水事業	229
2	治山事業	229
2-1	国有林治山事業	229

2-2	民有林治山事業	230
3	地すべり対策事業	230
3-1	農林水産省所管事業	230
3-2	国土交通省所管事業	231
4	急傾斜地崩壊対策事業	231
5	海岸事業	231
6	農地防災事業	231
6-1	直轄事業	231
6-2	補助事業	231
7	災害関連事業	232
8	地盤沈下対策事業	232
9	下水道における浸水対策	233
10	その他の事業	233

第4章	災害復旧等	235
1	災害応急対策	235
1-1	自衛隊の災害派遣	235
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	235
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	235
1-4	災害救助費の国庫負担	235
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	235
1-6	その他の災害応急対策	235
2	災害復旧事業	235
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	235
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	236
2-3	文教施設等災害復旧事業	237
2-4	水道施設等災害復旧事業	237
2-5	その他の災害復旧事業	237
3	財政金融措置	237
3-1	災害融資	237
3-2	災害保険	239
3-3	地方債	239
4	災害復興対策等	239
4-1	被災者生活再建支援金の支給	239

4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	239
4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	240
4-4	東日本大震災に関する復興対策	240
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	243
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する復興対策	244
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	244
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	244
4-9	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	245
4-10	その他の災害に関する復興対策	246
第5章 国際防災協力		247
1	多国間協力	247
2	二国間協力	248
附属資料		251

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。  
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>